

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1123	債権管理適正化事業	理財部	納付推進課	2
1123	税外債権管理事業	理財部	納付推進課	3
1123	市税の徴収事業	理財部	納付推進課	4
1123	市税の還付事業	理財部	納付推進課	5
1123	市税差押物件公売事業	理財部	納付推進課	6
1123	証明書発行事業	理財部	納付推進課	7
1123	税関係外部団体連絡調整事業	理財部	納付推進課	8
1123	固定資産評価審査委員会事務局事務事業	理財部	納付推進課	9
1123	税システム運用事業	理財部	納付推進課	10
1123	納税推進プログラム	理財部	納付推進課	11
1123	愛媛地方税滞納整理共同処理事業	理財部	納付推進課	12

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納付推進課	担当G	債権管理担当	連絡先	948-6280
------	-----	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	債権管理適正化事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123						
政策【分野】	つなぐを支える【連携】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている			○	－	
施策	持続可能な行財政運営の推進		根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令、民事訴訟法、民事執行法などの関係法令、松山市債権管理条例、債権管理に関する基本方針		
主な取組	健全な財政運営の推進					
目的・背景	【目的】公平な市民負担の確保と未収債権の縮減を図り、円滑な行財政運営の実現を目指すため、全庁的な債権管理の適正化を推進する。 【背景】急速な少子高齢化の進展等による社会保障費をはじめとする財政需要の増大や、地方交付税等の依存財源の縮減といった厳しい財政状況下において、歳出の見直しとあわせて、自主財源の確保のため、未収債権のより確実な回収に向けて、全庁的な債権管理に取り組むことの重要性が増している。					
対象・内容	【対象】全庁 【内容】全庁的な債権管理の方向性を示す「債権管理に関する基本方針(第3次活動目標:令和4年4月1日～ 令和8年3月31日)」に基づき、以下の活動に取り組む。 ・債権管理に対する全庁的な意識の徹底 ・効果的・効率的な債権回収の推進 ・債権管理体制の整備による運営の最適化					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	税務総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	滞納整理システム改修業務委託料		46,200
予算 (千円)	事業費計	61,816	58,941	24,742			弁護士による債権回収業務の委託料		1,959
	国費・県費						「徴収事務に関する職員研修」講師謝礼		323
	市債								
	その他	288	266	264					
	一般財源	61,528	58,675	24,478					
決算 (千円)	事業費計	55,753	49,331			主な取組 内容 【R7】	・強制徴収公債権の一体徴収の実施。 ・自力執行権のない債権回収業務の外部委託の実施。 ・各種研修による人材育成の実施。 ・庁内組織体制の整備の検討。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	55,753	49,331						
	(執行率)	90%	84%						
人役	正規職員	6.0	7.0	5.0		特記 事項			
	その他								
	合計	6.0	7.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	強制徴収公債権の一体徴収の移管金額		目標	100,000	100,000	100,000	100,000	・全庁的な未収債権の縮減に向けて、移管金額は維持したいが、徴収困難案件が増加しており所管課からの移管に至っていないため。	
			実績	92,242	68,330				
	現状維持	千円	達成率	92.2%	68.3%				
成果指標	強制徴収公債権の一体徴収における徴収率		目標	50.0	50.0	40.0	40.0	・令和7年度に国民健康保険料が徴収対象から外れ、高齢者や生活困窮者など資力がない徴収困難案件の割合が増加したため。	
			実績	55.2	39.2				
	単年で増	%	達成率	110.4%	78.4%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	・全庁的な債権管理に取り組み、公平な市民負担の確保と未収債権の縮減を前進させることができている。 ・令和7年度から市税に併せて国民健康保険料の一体徴収を実施したことにより、債権管理適正化事業から国民健康保険料が外れ、より多くの徴収困難な債権を取り扱うようになったため、徴収に結びつけることが難しくなっている。							
課題	・未収債権の一層の縮減を図るには、効率的に滞納整理を行うことが必要で、組織体制のさらなる見直しや改善が課題である。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	・債権移管元との相互の業務や内部プロセスの調整及び再構築が必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納付推進課	担当G	徴収担当	連絡先	948-6377
------	-----	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	税外債権管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		－	－	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令、民事訴訟法、民事執行法などの関係法令、松山市債権管理条例、債権管理に関する基本方針		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】 ・公平な市民負担の確保と未収債権の縮減を図り、円滑な行財政運営の実現を目指す。 ・納付推進課のノウハウを活かし、効果的・効率的な債権管理体制を実現する。 【背景】 ・地方財政の厳しい状況下で、未収債権の増加が課題となっている。 ・各課に分散して管理されていた税外債権の徴収業務を段階的に納付推進課に一元化し、効率的に回収する必要がある。				
対象・内容	【対象】保険料の納付義務者で、督促納期後も未納の者 【内容】効果的・効率的な債権回収のために、複数債権を一元管理し、納付推進課のノウハウで滞納整理を実施する。 令和7年度 国民健康保険料 令和8年度 介護保険料・後期高齢者医療保険料 を一元化				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	税務総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	滞納整理システム利用料		11,555
予算 (千円)	事業費計	0	25,816	24,149			催告書等各種通知に要する郵送料		1,812
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		25,816	24,149		滞納整理システム運用支援委託料		1,350	
決算 (千円)	事業費計	0	16,347			主な 取組 内容 【R7】	・国民健康保険料と市税の一体徴収。 ・催告書の発送及び滞納処分(差押)の実施など。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		16,347						
	(執行率)	0%	63%						
人役	正規職員		8.0	10.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	8.0	10.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	滞納処分のための財産 調査件数		目標	－	16,000	16,000	16,000	・目標としていた調査件数を達成することが出来た。
			実績	－	17,525			
	単年で増	件	達成率	－	109.5%			
成果指標	移管引受債権の差押執 行件数		目標	－	200	300	300	・財産調査を市税と一体化して実施した結果、効率的な差押えを執行することができた。
			実績	－	304			
	現状維持	件	達成率	－	152.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・市税と国民健康保険料の一体徴収に取り組み、公正な市民負担の確保と未収債権の縮減を段階的に進めることができた。 ・国民健康保険料の対象者は、主に自営業者や非正規雇用者などの割合が高いため、丁寧な財産調査を実施し、滞納処分を行っている。						
課題	全庁的な未収債権の一層の縮減に向け、移管引受債権を将来的に拡充させる必要がある。				今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	・移管引受債権の追加を予定

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納付推進課	担当G	徴収担当	連絡先	948-6277
------	-----	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市税の徴収事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】税財源の充実確保及び税の公平性の確保を目的に、本事業を実施する。 【背景】税財源の確保のために市税の収納を行うとともに、法令等により、納期限内に納付されない市税については、納税義務者に対して滞納処分を行うことが義務付けられている。				
対象・内容	【対象】事業者、市民 【内容】市税の収納業務 ・金融機関や支所等での窓口収納に加え、郵便振替や口座振替による収納を実施。 ・コンビニ窓口での収納や、スマートフォン決済を導入し、納付方法の選択肢を拡充。 滞納処分業務 ・滞納者に対する電話・文書催告による納税指導の実施。 ・督促状、催告書の発送及び滞納処分(差押)の実施。 ・市外の滞納者への出張徴収及び滞納処分(差押)の実施。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	口座振替等の収納に関する手数料		33,301
予算 (千円)	事業費計	101,818	115,824	107,831			催告書等各種通知に要する郵送料		25,909
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,758	1,504	1,504					
	一般財源	100,060	114,320	106,327		通知書等作成封入封緘業務等委託料		20,801	
決算 (千円)	事業費計	92,132	105,399			主な取組 内容 【R7】	・地方税共通納税システムを通じた収納対応。 ・督促状、催告書の発送及び滞納処分(差押)の実施など。		
	国費・県費	2,720							
	市債								
	その他	1,281	1,321						
	一般財源	88,131	104,078						
	(執行率)	90%	91%						
人役	正規職員	16.0	16.0	16.0		特記 事項			
	その他								
	合計	16.0	16.0	16.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	口座振替加入率(市県民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税)	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	・令和6年10月から導入したWeb口座振替受付サービスの利用により、口座振替加入率は前年水準を維持した。	
		実績	36.1	35.5				
		単年で増	%	達成率	100.3%	98.6%		
成果指標	納期内納付率(市県民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税)	目標	95.1	95.1	95.1	95.1	・口座振替の推進等により、納期内納付率も前年の水準を維持した。	
		実績	94.8	94.7				
		単年で増	%	達成率	99.7%	99.6%		
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	・市県民税普通徴収、固定資産税、軽自動車税の現年課税分の収納方法のうち、約半数を占めている口座振替の推進等により、納期内納付率も前年の水準を維持した。 ・収納方法の多様化や地道な滞納処分により、高い徴収率は維持できており、市税徴収は概ね順調と言える。						
課題	・市民サービスを向上させるために、地方税共通納税システム等の収納方法の拡大について、納税者へ更なる周知・広報を実施し、利用促進を図る等、適切に対応していく必要がある。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・税収と税の公平性を確保するために必要な事業であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納付推進課	担当G	収納管理担当	連絡先	948-6835
------	-----	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市税の還付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】公正な市税の収納管理を行うことを目的に、本事業を実施する。 【背景】法令等により、収納された市税に過誤納が生じている場合には、還付することが義務付けられている。				
対象・内容	【対象】事業者、市民 【内容】市税の個人・法人の納税義務者のうち、確定申告や税額更正などにより市税の過誤納が発生(判明)した場合に、還付口座振替依頼書を作成し、還付口座の照会を行い、市税の還付を実施する。 なお、既に還付口座の登録がある場合は、手続きの必要なく還付している。(全体のうち約25%)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	市税の還付に係る償還金 利子及び割引料		419,971
予算 (千円)	事業費計	328,000	420,000	315,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	328,000	420,000	315,000					
決算 (千円)	事業費計	274,364	419,971			主な 取組 内容 【R7】	・市税の確定申告や税額更生などにより発生した過誤納金を還付する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	274,364	419,971						
	(執行率)	83.65%	99.99%						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項			
	その他								
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	発生した過誤納に対する 還付・充当処理実施割合		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	・還付口座未申請者に対する再勧奨を行ったが、還付額が少額の場合、未申請の傾向が強く、目標達成に至らなかった。	
			実績	93.0	99.9				
	単年で減	%	達成率	93.0%	99.9%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	・還付口座未申請者に対する再勧奨、過年度の過誤納金の見直しを行うことで、前年度より還付処理実施割合が増加した。							
課題	・特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・引き続き再勧奨を行い、還付処理実施割合の向上を目指す。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納付推進課	担当G	徴収担当・特別滞納整理担当	連絡先	948-6906
------	-----	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市税差押物件公売事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	国税徴収法、地方税法、松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】税財源の確保及び税負担の公平性確保を目的に、本事業を実施する。 【背景】法令等により納期限までに税が納付されない市税の納税義務者に対しては、滞納処分することが義務付けられている。				
対象・内容	【対象】市税の納付義務者で、督促納期後も未納の者 【内容】松山市税を滞納している者のうち、公売に付することのできる財産(自動車・動産等)の差押を実施した者に対し、その差押財産をインターネットオークションにより公売し、売却代金を滞納市税に充当する。 <対象:松山市税を滞納し、公売に付することのできる換価価値の高い財産を有する滞納者> ・検索により動産の差押え後、インターネットオークションによる入札等の方法により公売を実施。 ・換価した代金を滞納している市税に充当。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市税徴収費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	—		—
予算 (千円)	事業費計	205	373	384					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	205	373	384					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R7】	・市税差押物件のインターネットオークションによる公売処分の実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記事項	・差押処分後、滞納者が自主納付した場合には、公売に至らない。R6、R7年度は公売実施が0だったため、予算執行なし。		
	その他								
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	搜索実施の実績		目標	3	3	3	3	・差押える財産が見つからなかった滞納者に対し、住居等の搜索を行うことが出来た。	
			実績	3	3				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	インターネットオークションによる公売実施の実績		目標	1	1	1	1	・インターネットオークションによる公売に至る前に滞納市税を完納させたことにより、案件が発生しなかったため。	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	0.0%	0.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・令和6、7年度はインターネットオークションによる公売実施はなかったが、搜索による納付指導を行ったことにより、滞納者の自主的な納付に繋がるなど、税収の確保及び納期内納税者との公平性を確保することができた。							
課題	・債権などの換価性の高い財産を優先的に差押えるため、インターネットオークションによる公売物件は限られている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・差押物件の換価方法として、インターネットオークションによる公売は有用である。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納付推進課	担当G	証明・窓口・支援担当	連絡先	948-6299
------	-----	-----	-------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	証明書発行事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法第20条の10、同法第382条の3 外		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】法令等に基づき、税に関する証明書を発行することを目的とする。 【背景】法令等により、「納税証明書」及び「固定資産税公課証明書・評価証明書」については、請求があった場合に交付することが義務付けられている。それ以外の税に関する証明については、公益上の観点から、市の公共事務として交付している。				
対象・内容	【対象】税に関する証明書を必要とする者 【内容】法令等及び事務要領等による交付要件を満たす個人及び法人に対して、申請書を受け付けて、税に関する証明書を交付する。(郵便請求も可) ・税関係証明書は、納付推進課の外、市民課・各支所・市民サービスセンターで発行可能。 ・平成30年10月以降、「課税(所得)証明・非課税証明書」はコンビニ交付に対応。 (証明書の種類) 納付推進課・支所等:課税(所得)証明書・非課税証明書, 固定資産税公課証明書・評価証明書, 納税証明書, 完納証明書 市民税課:自動車臨時運行許可証 資産税課:閲覧, 住宅用家屋証明書				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	証明書コンビニ交付分振 替手数料等		1,151
予算 (千円)	事業費計	1,851	1,799	1,969			証明書申請用紙の印刷 費		17
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,851	1,799	1,969					
決算 (千円)	事業費計	1,251	1,167			主な 取組 内容 【R7】	・市県民税課税(所得)証明書のコンビニ交 付を含む、市税証明書の発行。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,251	1,167						
	(執行率)	68%	65%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	利用可能なオンライン手続		目標	4	5	5	5	・証明の電子申請等の検討に時間を要しているため。
			実績	2	1			
	累計で増	種類	達成率	50.0%	20.0%			
成果指標	適正な証明書の発行 (誤発行の件数)		目標	0	0	0	0	・法令等に基づき、適正な事務処理で証明書の発行を行い、トラブルは発生していない。
			実績	0	0			
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	・証明の電子申請について検討はしているが、市民の利便性の向上や事務の簡素化等を総合的に見て、現下の状況を踏まえると、効果的な手法を見いだせなかった。国においても税証明書の電子申請について考え方・方法を検討・検証されている段階と聞いており、国の動向も注視している。 ・一方で、令和7年8月から税システム標準化に伴い、新システムが導入され、運用フェーズに移行したが、各種証明発行事務ではミスのない安定した成果があった。						
課題	・市民の利便性向上のためには、来庁が必要ない方法への切り替えが必要と思われるが、委任状による法人証明の取得や高齢者への対応など多くの課題を残す。				今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	・全庁的な行政手続のオンライン化に向けた取組みの中で、電子申請システムの活用を検討する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納付推進課	担当G	税制担当	連絡先	948-6850
------	-----	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	税関係外部団体連絡調整事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
1123						
政策【分野】	つなぐを支える【連携】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている			－	－	
施策	持続可能な行財政運営の推進		根拠法令			
主な取組	健全な財政運営の推進					
目的・背景	【目的】国や税関係外部団体からの情報収集、税等に関する国への要望及び租税教育を推進する。 【背景】税に関する情報収集、国への要望等の機会を得ることや各自治体の税務に関する課題等について協議を行う場を持つことは、税務行政の運営上不可欠である。また、租税教育等に取り組むことは、将来の税環境を整える上でも重要である。					
対象・内容	【対象】税関係外部団体等 【内容】県内・全国規模の税関係外部団体(松山地区租税教育推進協議会、全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会、温泉所在都市協議会)へ負担金を支出するとともに、税関係外部団体の各種会議・研修会等に参加することにより、税に関する情報の収集や意見の交換を行う。 また、小学生を対象とする租税教室へ職員を講師として派遣したり、中学生を対象とする税の作文応募者に松山市長賞を提供したりするなど、租税教育に取り組み、その推進を図る。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市税徴収費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	税関係外部団体への負担金		107
予算 (千円)	事業費計	262	262	248			税の作文(市長賞の副賞)の報償費		5
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	262	262	248					
決算 (千円)	事業費計	179	112			主な取組 内容 【R7】	・本市が負担金を支出する税関係外部団体の会議等に参加し、情報収集や意見交換を実施。 ・小学校での租税教室、中学校での税の作文応募を実施し、租税教育を推進。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	179	112						
	(執行率)	68%	43%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項	・東京で開催される全国協議会について日程が合わず不参加となり、当該旅費を執行しなかったため。		
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	税関係外部団体への会議等出席回数		目標	9	10	10	10	・参画する協議会や関係団体の会議等に積極的に出席し、意見交換することができた。
			実績	10	12			
	現状維持	回	達成率	111.1%	120.0%			
活動指標	租税教室開催回数		目標	18	18	18	18	・早期に小学校と日程調整を実施し、割当て校は全て対応できたため。
			実績	15	18			
	現状維持	回	達成率	83.3%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・各種会議等への出席によって、税に関する情報収集や意見交換の機会を得ることができ、税務行政の運営に資する活動となった。 ・また、租税教室の開催によって、租税教育の推進が図れた。						
課題	・特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・適切な税務行政の運用に有用であるため。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納付推進課	担当G	税制担当	連絡先	948-6850
------	-----	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	固定資産評価審査委員会事務局事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方自治法第180条の5、地方税法第423条、松山市固定資産評価審査委員会条例 外		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】納税者の権利保護及び固定資産税の適正課税を図る。 【背景】固定資産の価格は、納税者の税負担に直接重大な影響を及ぼすことから、法令等により、市町村長から独立した合議制の固定資産評価審査委員会を設置することが義務付けられている。				
対象・内容	松山市固定資産評価審査委員会事務局の運営を実施し、委員会が審査及び決定を行うために必要な日程調整等の業務を行う。また、委員・事務局職員へ外部研修の受講の調整等を行う。 固定資産評価審査委員会での審査 【対象】固定資産税の納税者で、その納付すべき当該年度の固定資産税について、固定資産税課税台帳に登録された価格に不服がある者 【内容】申出の受付、審査委員会の開催、決定書の送付				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	固定資産評価審査委員 会委員への委員報酬		75
予算 (千円)	事業費計	267	267	273					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	267	267	273					
決算 (千円)	事業費計	135	75			主な取組 内容 【R7】	・外部研修会への参加。 ・委員会が審査及び決定を行うための日程 調整等の事務局運営。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	135	75						
	(執行率)	51%	28%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項	・R7年度は審査案件が1件で、会議の開催 等が少なかったため、委員報酬の支出が想 定よりも少なかった。		
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	外部研修の受講人数		目標	5	5	5	5	・制度の概要のみならず、判例の解説等もあり、委員・事務局職員にとって有益な研修であるため。	
			実績	7	5				
	現状維持	人	達成率	140.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・委員及び事務局職員が定期的に外部研修を受講することによって、固定資産税の課税に関する知識及び固定資産評価審査委員会の制度の概要並びに判例等の知識を習得することが出来ている。これによって、適切な松山市固定資産評価審査委員会の運営が図れている。							
課題	・特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	・地方自治法及び地方税法により義務付けられた委員会の事務局運営であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納付推進課	担当G	収納管理担当	連絡先	948-6271
------	-----	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	税システム運用事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】税システムを適切に運用し、適正な税業務の推進及び税業務の効率化を目指す。 【背景】市税の件数及び金額は膨大であることから、税業務のシステムによる管理は不可欠である。				
対象・内容	【対象】税関連システム等 【内容】税制改正や番号制度等のシステム対応に万全を期するため、システム運用やシステム連携などに要する改修及び運用テスト並びに税総合情報システムの機器環境の整備を行う。また、システム開発事業者である富士通Japan(株)に運用支援等を委託し、システムの安定した稼働を維持する。 (主な委託内容) ・税総合情報システム運用支援業務委託				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	税総合情報システム構築・保守業務等委託料		179,901
予算 (千円)	事業費計	358,898	187,142	126,834			収納システム連携用データ変換ツール改修業務委託料		7,722
	国費・県費								
	市債								
	その他	7,150							
	一般財源	351,748	187,142	126,834		税総合情報システム運用支援業務委託料		6,986	
決算 (千円)	事業費計	343,479	194,704			主な取組 内容 【R7】	・税システムの安定した稼働を維持するため運用支援の業務委託を行う。 ・税システム標準化について、国が示す令和7年度末までの稼働を目指す。		
	国費・県費	194,535	82,368						
	市債								
	その他								
	一般財源	148,944	112,336						
	(執行率)	96%	104%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	・システム標準化に関連して、急遽他システムへの連携用データ変換ツールを作成する必要ができたため、流用を実施した。		
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	定例会の開催		目標	8	8	8	8	・システム開発事業者の富士通Japan(株)と当初の予定どおり定例会を開催し、課題や懸念事項を共有することができた。	
			実績	8	8				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	税システム稼働率		目標	100	100	100	100	・システム開発事業者の富士通Japan(株)と定期的な情報共有を行うことで、システムの安定稼働を維持した。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・システム開発事業者である富士通Japan(株)にシステムの運用支援を委託することで、職員の操作ミス等にも迅速に対応することで、税システムの安定稼働につながった。							
課題	・標準化された業務システムにおけるシステム運用、管理方法、業務遂行の成熟化が必要。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	・原則カスタマイズ不可の標準化システムによる運用で、これまでと同様の成果を維持する必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納付推進課	担当G	徴収担当	連絡先	948-6271
------	-----	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	納税推進プログラム	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		－	－	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】税財源の充実確保及び税の公平性の確保を目的とする。 【背景】税財源の充実確保等に関する事業として、「市税の徴収事業」「市税差押物件公売事業」等があるが、これらに含まれない事業を集約して納税推進プログラムとしている。				
対象・内容	【対象】事業者、市民 【内容】納付推進課コールセンターの運営(委託事業) ・市税を滞納している納税義務者に対して、納付推進課コールセンター(R7年9月末までは松山市市税催告センター)が自主納付を促す電話による納付催告を行い、滞納の早期解消や徴収率の向上を図る。 外部委託以外の事業として以下を実施 ・市税啓発チラシの配布(市内大学生向け)及び各種啓発事業の実施。 ・税務職員の外部研修受講による能力向上の推進。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	市税等徴収補助業務(納付推進課コールセンター)委託料		22,160
予算 (千円)	事業費計	26,049	49,143	58,553			市税催告センター業務委託料		12,542
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	26,049	49,143	58,553		市税催告センター電話料金等		4,142	
決算 (千円)	事業費計	26,115	41,584			主な取組 内容 【R7】	・納付推進課コールセンターによる初期滞納者に対する納付催告。 ・税務職員の外部研修受講による能力向上。 ・市税啓発チラシの配布。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	26,115	41,584						
	(執行率)	100%	85%						
人役	正規職員	5.0	5.0	7.0		特記 事項			
	その他	3.0	3.0						
	合計	8.0	8.0	7.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	コールセンターの架電による滞納者到達率		目標	35	35	35	35	・今年度は税システムの更新があり、移行に伴うメソッドの調整に時間を要したため架電率が低下したが、移行完了後は予定通り架電を実施することができた。	
			実績	31	29				
	現状維持	%	達成率	88.6%	82.9%				
成果指標	市税徴収率 (現年課税分)		目標	99.56	99.56	99.56	99.56	・徴収事務の取組みを推進した結果、概ね目標に近い実績を残すことができた。	
			実績	99.52	99.45				
	単年で増	%	達成率	99.96%	99.89%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	・税システム標準化に伴うシステム更新の影響等もあり、目標には到達しなかったが、改善策を考えて対応した結果、一定の実績を残すことができたため。							
課題	・特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・市税等の未収債権額の縮減を図るため、引き続き市税徴収率の更なる向上を目指す。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納付推進課	担当G	徴収担当・特別滞納整理担当	連絡先	948-6906
------	-----	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛地方税滞納整理共同処理事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方自治法第284条 外		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】①「市町税及び個人県民税の滞納額縮減」②「市町の徴収能力の向上」③「税の公平性の確保」④「愛媛県における納税環境の整備」を目的とする。 【経緯】愛媛県及び県内全市町が協働し、税收確保を推進するため平成16年度から具体的対策の協議を開始。同年12月、茨城型の広域的滞納整理組織の設立を前提に「愛媛地方税滞納整理回収機構(仮称)設立検討会議」を設置し、基本案を取りまとめる。約1年間の具体的な設立準備期間を経て、平成18年4月、県内全市町参加の一部事務組合「愛媛地方税滞納整理機構」が設立され、現在に至る。				
対象・内容	【対象】愛媛地方税滞納整理機構(愛媛県内20市町で構成する一部事務組合) 【内容】松山市税等(個人県民税・督促手数料・延滞金を含む)に滞納があり、徴収困難な滞納事案を愛媛地方税滞納整理機構へ移管することで、本市の徴収体制を機能別に編成し、効率的な滞納整理に取り組む。 ・移管にあたっては、愛媛地方税滞納整理機構へ負担金を支出する。 (機構での業務内容) ・市町から移管された事案に対して、徹底した財産調査に基づく滞納処分を実施し、滞納税の徴収を行う。(本市からは年間130件を移管) ・市町から派遣された職員が、滞納整理実務を通じてきめ細かな実務研修を行い、市町の徴収事務能力の向上につなげる。(本市からは職員2名が出向中)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市税徴収費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	愛媛地方税滞納整理機構への負担金		14,990
予算 (千円)	事業費計	14,000	14,000	14,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,000	14,000	14,000					
決算 (千円)	事業費計	14,000	14,990			主な取組 内容 【R7】	・愛媛地方税滞納整理機構への負担金の支出 ・本市での徴収困難事案130件の移管事務 ・本市職員1名の派遣		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,000	14,990						
	(執行率)	100%	107%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項	・滞納整理用務上、急遽財産調査に係る費用が必要となり、流用を行ったもの。		
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	機構へ移管した事案の件数		目標	130	130	130	130	・市税の滞納額削減を目的に困難事案を精査し、機構に移管することができた。	
			実績	130	130				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	機構へ移管した市税の徴収率		目標	40.0	40.0	40.0	40.0	・相互に情報共有を図りながら、機構職員による徹底した調査(追跡)に基づく滞納整理を行った結果、機構の設定する目標徴収率40%を上回る徴収率を達成できた。	
			実績	48.1	44.5				
	現状維持	%	達成率	120.3%	111.3%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・市税の徴収率向上に伴い、本市の安定的な財政運営に寄与しているため。							
課題	・特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・市税の滞納額削減や滞納整理ノウハウの向上に寄与しているため。